10/15

【第三種郵便物認可】

わたしの税金考

課税逃れの議論は迷惑

ホンダ会長 池史彦氏

――国際競争を勝ち抜くため世界各国の税制とどう向き合いますか。

「米国をはじめ1980年代から税で苦労してきた。戦う税務にしなければならないと考えているがとてつもない労力がいる。社内の税関連スタッフは18人のうち8人を国際課税の専門にしたがそれでもまだ足りない」

「全世界どこで事業をしても税金の問題はリスクになり得る。工場進出などの際、その地域の税制は判断の1つの要素としてみる。国の経済は振れやすい。ひとたび落ち込んで財政事情が悪くなると、税務当局はとれるところから税金をとろうという動きを強める」

いけ・ふみひこ　82年ホンダ入社、13年4月から会長。14年5月から日本自動車工業会の会長も務める。

「今の（国際課税の新ルールに関する）議論では、新興国などが独自の理論でどの国も、多く課税したいという思惑がある。全方位で取り組まなければならない」

――各国で連携し多国籍企業の税逃れをやめさせようという国際課税の新ルールも始まります。

「その議論は、はた迷惑だ。そもそも日本企業は租税回避（課税逃れ）をしていない。にもかかわらず、透明性を高める目的で、何でもかんでも情報開示と提供を求めていく動きだ。納税の正当性を証明するための文書作成には当然、事務コストがかかる」

「経済成長率が高い国に投資は集まる。半面、新興国では現地法人が突然本社の一部と認定され、しかも売り上げに対して累計で当初は1000億円超の追加納税を求められた。訴訟を起こしてから2年たつが税務当局の動きは鈍い。（インドの）首相への直談判も実っていない。毎年毎年、不服申し立てをして戦っている現実がある」

「もちろん、各地に企業が根付くにはきちんとしたタックスペイヤー（納税者）でなければならない。けれども、いつ追加の納税を求められるか、理不尽な税をかけられるか、まだ読めないリスクがある」

――リスクにどう備えるべきでしょうか。

「海外での事業展開にはリスクとコストが伴う。コストをいかに抑えるかという視点のみを意識して、行き過ぎたタックスプランニング（節税策）に走るべきではない。先手を打てる所は準備しておく姿勢が必要だが、成功する保証はない。いったん追加納税を求められると結局裁判になる。こうした裁判では10年かかることも珍しくない」

――時間のかかる訴訟を控える選択肢は。

「ない。既成事実が一つ作られ、当事者の国は輪をかけて追加納税を求めてくるはずだ」

（聞き手は遠藤邦生）

＝随時掲載